

「のむラップ・ファンド」の運用状況について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「のむラップ・ファンド」(以下、ファンド)の設定来(2010年3月15日以降)の運用状況についてご説明いたします。

ポイント

1.設定来の基準価額の推移

ファンドの基準価額は、市場の上昇局面では一定程度追随し、下落局面では下落の程度を緩和することができました。

2.ファンドの分散投資

投資対象資産のリスク・リターンは広い範囲に分布していますが、ファンドは一定の手法によって分散投資され、保守型、普通型、積極型の順にリスクが低減されています。

3.直近の投資配分比率見直し

投資配分比率の見直しは、月次および四半期ごとに行ない、ポートフォリオを構築しています。

4.マイナス金利付き量的・質的金融緩和導入の運用手法への影響

日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入によるファンドの運用手法への影響は生じていません。

ポイントの詳細については、次ページ以降をご参照ください。

1. 設定来の基準価額の推移

2010年3月15日(設定日)～2016年3月16日の期間におけるファンドのパフォーマンスは、保守型、普通型、積極型の順に、それぞれ+36.9%、+62.3%、+73.3%となりました【図1】。また、年率リターン(月次リターンを年率換算)は、保守型、普通型、積極型の順に、それぞれ+5.0%、+7.6%、+8.6%となりました。

【図1】 基準価額の推移

期間: 2010年3月15日(設定日)～2016年3月16日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

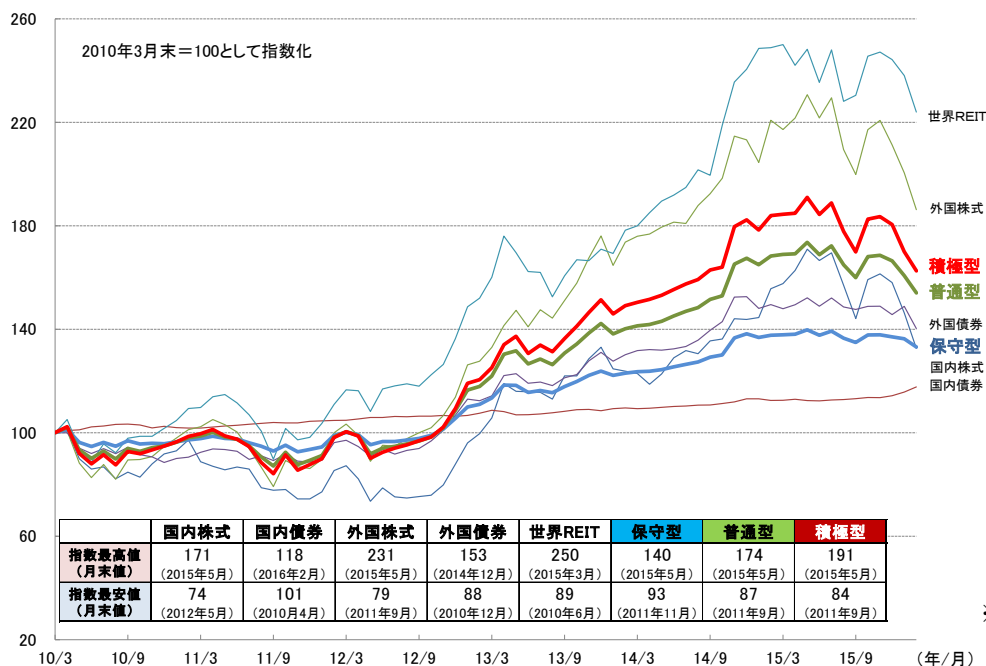
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2010年3月末(設定日の月末)～2016年2月末までの期間においては、実質的な投資対象資産と3つのファンドのパフォーマンスを比較すると、世界REIT、外国株式、積極型、普通型、外国債券、保守型、国内株式、国内債券の順の大きさとなりました。また、いずれもプラスの値となりました(円換算ベース)【図2】。

【図2】 投資対象資産のパフォーマンス推移(円ベース)

期間:2010年3月末～2016年2月末、月次



<年率リターン>

世界REIT	14.6%
外国株式	11.1%
積極型	8.6%
普通型	7.6%
外国債券	5.9%
保守型	5.0%
国内株式	4.9%
国内債券	2.8%

※()は最高値、最安値の年月

【表1】 直近1年間の市場混乱時における騰落率

期間:2015年7月末～9月末、2015年12月末～2016年2月末、月次

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	世界REIT	保守型	普通型	積極型
2015年7月末～9月末	-15.0%	0.5%	-12.9%	-2.9%	-7.1%	-3.1%	-7.1%	-10.0%
2015年12月末～2016年2月末	-16.1%	3.0%	-11.9%	-3.7%	-8.3%	-2.9%	-7.4%	-9.9%

(出所)ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成
 使用した指数は5ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

直近1年間(2015年2月～2016年2月)における市場の大きな動きとして、2015年8月～9月や2016年1月～2月において、国内外の株式、世界REITが大きく下落したことが挙げられます【表1】。

2015年8月～9月には、中国人民銀行(中央銀行)が人民元の切り下げに踏み切ったことや、原油価格などの商品価格が下落したこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが見送られたことで、世界経済への懸念や米金融政策に対する先行き不透明感が生じたことなどから、国内外の株式や世界REITが大きく下落しました。

また、2016年1月には、人民元の基準値切り下げにより中国の景気減速懸念が再び高まったことなどから、金融市場にリスク回避的な動きが広がり、国内外の株式、世界REITが下落しました。2月に入ってから、こうしたリスク回避的な姿勢が続いたことでドルやユーロなど主要な通貨に対し円高に大きく振れたため、国内株式や外貨建て資産を中心に下落し、ファンドのパフォーマンスにマイナスの影響を及ぼしました。

しかし、このように市場が変化した局面においてもプラスのリターンを維持した国内債券や、相対的に下落幅が小さかった外国債券など、複数の資産を組み入れることによって分散投資効果が得られたことなどから、大幅に下落した国内外株式や世界REITに集中投資した場合と比べて、ファンドの基準価額の下落を緩和することができました。

2.ファンドの分散投資

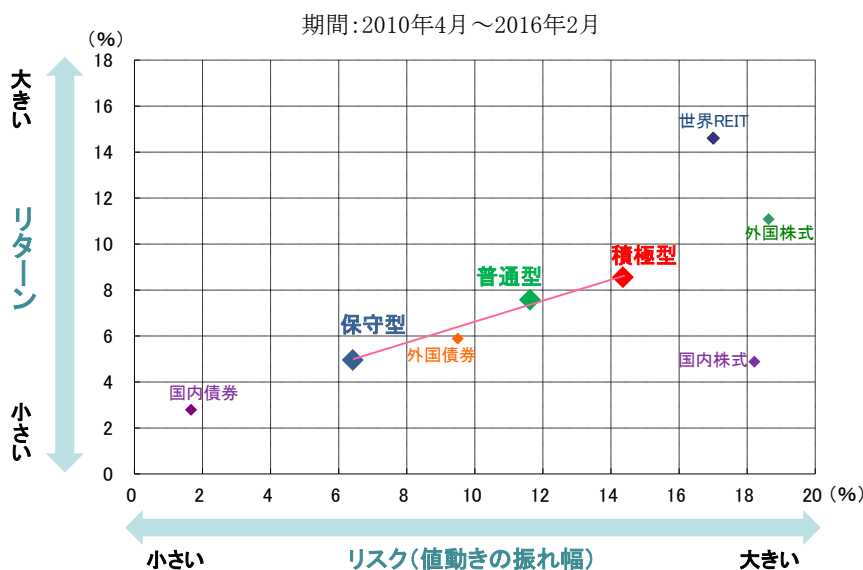
ファンドの運用にあたっては、リターンだけではなく、リスクにも配慮しながら資産配分を決定します。

2010年4月末～2016年2月末における投資対象資産のリスク・リターンは、低リスク資産である国内債券から、高リスク資産である外国株式、国内株式、世界REITまで、広い範囲に分布しています。

この結果、保守型、普通型、積極型の順に整列して分布しています。

各ファンドは、そのリスク水準に合わせてポートフォリオを構築する為、保守型、普通型、積極型の順にリスクが逡減されています【図3】。

【図3】 リスク・リターン分布(円ベース、年率)



(注)リターンは期間中の累積リターンを年率換算し、リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。
(出所)ブルームバーグデータ等より野村アセットマネジメント作成
使用した指数は5ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

3.直近の投資配分比率見直し

ファンドの運用にあたっては四半期と月次で行なっています。

※四半期ごとの定期的な投資配分比率見直しでは、中長期での各資産のリスク・リターンの特徴を分析し配分比率を決定します。一方、月次の投資配分比率の見直しでは、特に足元での市場環境に着目し、投資配分比率の調整を行ないます。

2016年1月には四半期ごとの定期的な投資配分比率の見直しを行ないました。国内株式や外国株式などを増やす一方で、国内債券などは減らすべきと判断しました。また、リスクの観点からは世界REITなどを増やす一方で、国内株式などは減らすべきと判断しました。

また、直近2016年2月の毎月ごとの投資配分比率の見直しでは、2015年8月以降の株価下落によりこれまでの過熱感が解消しつつある国内株式を増やすなど、徐々に長期的な観点に基づく基本配分比率に戻すような見直しを行ないました。

投資配分比率の定期的な見直しを継続することで、3つのファンドがそれぞれターゲットとするリスク水準を長期的に維持するよう、リスクの分散投資を行ないながらポートフォリオを構築しました。

4.マイナス金利付き量的・質的金融緩和導入の運用手法への影響

日本銀行は2016年1月29日の金融政策決定会合において、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。それに伴い、市場では国内債券の一部の利回りがマイナスとなっていますが、ファンドの運用手法への影響は生じていません。

当ファンドでは、定期的な投資配分比率の見直しの前に国内債券における期待リターンがマイナスとなった場合を想定したシミュレーションを行なうなど、従来の運用手法への影響の評価や、今後に向けての運用改善に努めてまいります。

今後は、円資産におけるマイナス金利を含め投資環境は流動的であり、その動向を今後も注視してまいります。これまで同様、投資配分比率の定期的な見直しを継続しつつ、投資環境の急変時には投資配分比率に加え、必要に応じてポートフォリオの構築の見直しを行なう場合もあります。今後も最適なポートフォリオの構築に努めてまいります。

今後とも「のむラップ・ファンド」をご愛顧賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

以上

<当資料で使用した指数について>

国内株式:東証株価指数(TOPIX)、国内債券:NOMURA-BPI総合、外国株式:MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)* ※配当込み、外国債券:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、世界REIT:S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)

●東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「株東証取引所」といいます。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株東証取引所が有しています。●NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。●MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。●「S&P先進国REIT指数」に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&アーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

【ファンドの特色】

- 「のむラップ・ファンド」は、リスク水準が異なる「保守型」、「普通型」、「積極型」*の3つのファンドで構成されています。
 - ※「保守型」、「普通型」、「積極型」の名称は、各ファンド間の相対的なリスク量を表すものです。また、いずれの名称も、元本を確保することを意味するものではありません。
 - ◆ 保守型… 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
 - ◆ 普通型… 信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
 - ◆ 積極型… 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。
- 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)の不動産投資信託証券(REIT)**1を実質的な主要投資対象**2とします。
 - ※1 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- マザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)のREITに分散投資を行ないます。
 - ◆ 各マザーファンドは、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

<p><国内株式> 国内株式マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 「わが国の株式」 ○対象指数 「東証株価指数(TOPIX)」</p> <p>TOPIXの指数値及びTOPIXの高標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの高標に関するすべての権利は東証が有します。東証は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
<p><国内債券> 国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 「わが国の公社債」 ○対象指数 「NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)」</p> <p>NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。</p>
<p><外国株式> 外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 「外国の株式」 ○対象指数 「MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)」</p> <p>MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。</p> <p>ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係した他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目録見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。</p>
<p><外国債券> 外国債券マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 「外国の公社債」 ○対象指数 「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」</p> <p>シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックス(為替ヘッジを行わない円ベースの指数)です。</p> <p>シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。</p>
<p><世界各国のREIT> 世界REITインデックス マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 「世界各国のREIT」 ○対象指数 「S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)」</p> <p>S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)は、S&P先進国REIT指数(配当込み、ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算した指数です。S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。</p>

- 各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村證券株式会社*が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。
 - ・一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。
 - ※野村證券株式会社は金融商品取引法に基づき、投資運用業および投資助言・代理業の登録を行なっています。
- ◆ 「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」への投資比率の合計は、原則として、信託財産の純資産総額に対して以下の通りとします。

保守型	普通型	積極型
50%以内	75%以内	制限なし

*各マザーファンドへの投資比率は、上記制限のもと、下記を上限の目処とします。

	保守型	普通型	積極型
国内株式マザーファンド	20%	30%	40%
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	80%	60%	40%
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	30%	45%	60%
外国債券マザーファンド	50%	50%	50%
世界REITインデックス マザーファンド	20%	30%	40%

※上記の各マザーファンドへの投資比率の上限の目処は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限の目処を超える場合があります。

- ◆ 投資配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドに関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「国内株式マザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「外国債券マザーファンド」「世界REITインデックス マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「保守型」「普通型」「積極型」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年2月18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、株式、債券およびREIT等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる可能性があります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成37年2月18日まで(平成22年3月15日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則2月18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「保守型」「普通型」「積極型」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年3月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.08%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 <保守型>:年1.1664%(税抜年1.08%) <普通型>:年1.3284%(税抜年1.23%) <積極型>:年1.4904%(税抜年1.38%)
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104
(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★
http://www.nomura-am.co.jp/



★携帯サイト★
http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

当資料は、ファンドに関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

のむラップ・ファンド 保守型／普通型／積極型

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第270号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。